



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 マルハニチロ株式会社  
 コード番号 1333 URL <http://www.maruha-nichiro.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 滋  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 坂本 透 TEL 03-6833-0826  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	667,942	—	9,779	—	12,135	—	8,778	—
26年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 14,738百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	177.19	166.67
26年3月期第3四半期	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	551,087	104,229	15.3
26年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 84,563百万円 26年3月期 一百万円

(注) 当社は、当社の親会社であった株式会社マルハニチロホールディングスを吸収合併し、平成26年4月1日に上場いたしましたので、平成27年3月期第3四半期の当社の実績値のみ記載しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

当社は、当社の親会社であった株式会社マルハニチロホールディングスを吸収合併し、平成26年4月1日に上場いたしましたので、前期の実績を記載しておりません。

平成26年4月1日を基準日として、株式会社マルハニチロホールディングスの平成26年3月期の期末配当金である1株当たり30円を、平成26年4月1日付の当社株主名簿に記載もしくは記録のある株主に対し配当いたしました。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850,000	△0.2	11,000	3.5	10,000	△28.3	10,000	213.4	201.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成26年4月1日、当社の親会社であった株式会社マルハニチロホールディングスを吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継いでおりますので、対前期増減率は、同社の平成26年3月期の連結業績と比較しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）Austral Fisheries Pty Ltd.

(注) 詳細は、〔添付資料〕P. 4「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、〔添付資料〕P. 4「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、〔添付資料〕P. 4「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	49,550,631株	26年3月期	—株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	12,251株	26年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	49,541,167株	26年3月期3Q	—株

(注) 当社は、当社の親会社であった株式会社マルハニチロホールディングスを吸収合併し、平成26年4月1日に上場いたしましたので、平成27年3月期第3四半期の当社の実績値のみ記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスク等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一種優先株式					
26年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期（予想）				—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、当社の親会社であった株式会社マルハニチロホールディングスを吸収合併し、平成26年4月1日に上場いたしましたので、前期の実績を記載しておりません。

平成26年4月1日を基準日として、株式会社マルハニチロホールディングスの平成26年3月期の期末配当金である1株当たり200円を、平成26年4月1日付の当社株主名簿に記載もしくは記録のある株主に対し配当いたしました。

第一種優先株主が当社に対して第一種優先株式の取得を請求し得べき期間は、平成26年4月1日から平成27年3月24日までであり、当該期間に請求がない場合は、同期間の末日の翌日をもって、当社が普通株式を交付し第一種優先株式を取得する予定です。

(ご参考)

当社は、平成26年4月1日付で当社の親会社であった株式会社マルハニチロホールディングスを吸収合併したことにより、同社の連結財務諸表を引き継いでおります。

このため、以下に参考情報として、同社の平成26年3月期第3四半期及び平成26年3月期と当社の平成27年3月期第3四半期を比較した「平成27年3月期第3四半期の連結業績」及び同社の平成26年3月期と比較した「配当の状況」を以下に記載しております。

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	667,942	1.4	9,779	△21.3	12,135	△20.4	8,778	42.6
26年3月期第3四半期	658,522	5.8	12,422	△3.0	15,246	11.0	6,156	△38.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 14,738百万円 (17.6%) 26年3月期第3四半期 12,535百万円 (28.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	177.19	166.67
26年3月期第3四半期	12.44	11.69

(注) 当社が平成26年4月1日付で当社の親会社であった株式会社マルハニチロホールディングスを吸収合併した際に、同社の普通株式10株に対して、当社の普通株式1株を割当て交付しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	551,087	104,229	15.3
26年3月期	475,233	90,876	16.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 84,563百万円 26年3月期 77,106百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	30.00	30.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 平成26年3月期の配当の数値は株式会社マルハニチロホールディングスの配当実績を記載しております。なお、当社は、同社の期末配当金である1株当たり30円を、平成26年4月1日を基準日として当社株主名簿に記載もしくは記録のある株主に対して配当いたしました。本配当については平成26年3月期の期末配当金として記載しております。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、以下の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一種優先株式	—	—	—	—	—
26年3月期	—	—	—	200.00	200.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 平成26年3月期の配当の数値は株式会社マルハニチロホールディングスの配当実績を記載しております。なお、当社は、同社の期末配当金である1株当たり200円を、平成26年4月1日を基準日として当社株主名簿に記載もしくは記録のある株主に対して配当いたしました。本配当については平成26年3月期の期末配当金として記載しております。

第一種優先株主が当社に対して第一種優先株式の取得を請求し得べき期間は、平成26年4月1日から平成27年3月24日までであり、当該期間に請求がない場合は、同期間の末日の翌日をもって、当社が普通株式を交付し第一種優先株式を取得する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

<平成27年3月期第3四半期決算補足説明資料>

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成26年4月1日付で当社の親会社であった株式会社マルハニチロホールディングスを吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継いでおりますので、連結の範囲については、それまでの同社の連結の範囲と実質的な変動はありません。

よって、以下の記述においては、前年同四半期と比較を行っている項目については同社の平成26年3月期第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）との比較、また前連結会計年度末と比較を行っている項目については同社の平成26年3月期連結会計年度末（平成26年3月31日）との比較を行っております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果もあり、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調となりました。その一方で、増税後に落ち込んだ消費の回復の遅れや天候不順の影響もあり、個人消費には低迷の動きも見られました。

水産・食品業界におきましては、急激な円安による原材料価格の高騰や、人材不足への懸念など、厳しい事業環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、中期4ヵ年経営計画「Challenge toward 2017」（2014-2017）で掲げた信頼回復と成長戦略の遂行に向け、品質保証体制の強化及び危機管理体制の再構築に取り組む一方、豪州漁業会社の子会社化による水産資源アクセスの基盤強化を進めるなど、グローバル領域での収益拡大に取り組んでまいりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は667,942百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は9,779百万円（前年同期比21.3%減）、経常利益は12,135百万円（前年同期比20.4%減）、四半期純利益は8,778百万円（前年同期比42.6%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 漁業・養殖事業

漁業・養殖事業は、国内外の水産資源の持続可能かつトレーサビリティの確保できる供給源として、効率的な操業により収益の確保に努めました。

漁業部門では、海外まき網事業が単価下落と不漁により不振となりましたが、養殖部門ではカンパチ・ブリの価格が堅調に推移した結果、漁業・養殖事業の売上高は26,931百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は844百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

#### 商事事業

商事事業は、国内外にわたる調達・販売ネットワークを持つ水産商事ユニット・畜産商事ユニット、市場流通の基幹を担う荷受ユニット、及び量販店、コンビニエンスストア、生協、外食、介護食、通販などの業態に特化した戦略販売ユニットから構成され、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した的確な買付販売と水産加工事業の強化により、収益の確保に努めました。

水産商事ユニットは、円安や海外相場の上昇により、各商材の高値が続いた結果、需要が落ち込み、減収減益となりました。

荷受ユニットは、市場内流通の縮小及び前期末の商事子会社の株式譲渡による連結除外等により減収となりましたが、鮮魚の歩率改善及び経費削減等により増益となりました。

畜産商事ユニットは、輸入冷凍豚肉・飼料原料・国産及び輸入鶏肉・輸入加工品等の販売数量の増加や、食肉全般における販売価格の引き上げにより、増収増益となりました。

戦略販売ユニットは、鮭鱒・エビ・ホタテ等の主要魚種において原料価格の高騰が続いたものの、加工の高度化及び年末商材の販売好調により、増収増益となりました。

以上の結果、商事事業の売上高は355,581百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は4,659百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

#### 海外事業

海外事業は、中国・タイにおける水産物・加工食品の販売に加え、オセアニアでの基盤を強化している海外ユニット（アジア・オセアニア地区）、すりみ等の生産を中心とした北米商材の日本・北米・欧州での販売を展開する北米ユニットから構成され、水産物と加工食品の世界的な需要拡大に対応し、グローバル市場における収益の確保に努めました。

海外ユニットは、水産原料の日本からの輸出増加、及びタイで製造している欧米向けペットフード等の販売好調に加え、子会社化した豪州漁業会社の業績の貢献により、大幅な増収増益となりました。

北米ユニットは、欧州水産物販売会社の堅調な販売、米国産助子の販売増加に加え、すりみ販売単価上昇により増収となったものの、円安による買付コストの増加、米国産鮭鱒缶詰の欧米市場での相場下落、及び鱒の卵の販売減少により減益となりました。

以上の結果、海外事業の売上高は109,347百万円（前年同期比23.4%増）、セグメント利益は2,714百万円（前年同期比169.5%増）となりました。

#### 加工事業

加工事業は、市販用及び業務用冷凍食品の製造・販売を行う冷凍食品ユニット、缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート・ペットフード・調味料・フリーズドライ製品等の製造・販売を行う加工食品ユニット、及び化成品の製造・販売を行う化成ユニットから構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

冷凍食品ユニットは、市販用冷凍食品の新商品の販売が好調に推移したものの、アクリフーズ農薬混入事件の影響及び円安による原材料や海外生産品のコスト増等により、大幅な減収減益となりました。

加工食品ユニットは、水産原料の高騰による生産コストの上昇、缶詰の売価引き上げによる売上数量の減少に加え、デザート類の商品回収及び販売不振等により、減収減益となりました。

化成ユニットは、医薬品用コンドロイチン及びDHA・EPAの販売が好調に推移したものの、円安による原料価格の高騰により、増収減益となりました。

以上の結果、加工事業の売上高は160,682百万円（前年同期比7.9%減）、セグメント損失は134百万円（前年同期比3,780百万円減）となりました。

#### 物流事業

物流事業は、お客様の物流コスト削減指向による在庫圧縮の傾向が続くなか、水産物をはじめ畜産品や冷凍食品の集荷営業活動に努めました。

当第3四半期連結累計期間中は、川崎市東扇島に新設した冷蔵倉庫の稼働等による償却費の増加、及び電力料金の値上げに伴う動力費の増加等の影響があったものの、入庫数量が在庫数量を上回ったことによる在庫の積み上げ、及び輸配送事業が伸長した結果、物流事業の売上高は11,502百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は907百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は551,087百万円となり、前連結会計年度末に比べ75,854百万円増加いたしました。これは主として売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

負債は446,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ62,501百万円増加いたしました。これは主として仕入債務及び借入金の増加によるものであります。

少数株主持分を含めた純資産は104,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,353百万円増加いたしました。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月22日に公表いたしました平成27年3月期の通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

Austral Fisheries Pty Ltd. は、支配力基準により実質的に支配していると認められるため、第2四半期連結会計期間より、持分法適用の関連会社から連結子会社に変更しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### （税金費用の計算）

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4,529百万円増加し、利益剰余金が2,889百万円減少し、少数株主持分が92百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ77百万円増加しております。



3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	14,883
受取手形及び売掛金	142,792
たな卸資産	155,315
その他	15,451
貸倒引当金	△896
流動資産合計	327,546
固定資産	
有形固定資産	
土地	56,151
その他(純額)	84,815
有形固定資産合計	140,966
無形固定資産	
のれん	14,717
その他	12,562
無形固定資産合計	27,279
投資その他の資産	
投資その他の資産	60,531
貸倒引当金	△5,236
投資その他の資産合計	55,295
固定資産合計	223,541
資産合計	551,087
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	45,734
短期借入金	213,254
引当金	608
その他	42,753
流動負債合計	302,351
固定負債	
長期借入金	112,654
退職給付に係る負債	24,296
引当金	141
その他	7,414
固定負債合計	144,506
負債合計	446,858

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成26年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	20,000
資本剰余金	40,617
利益剰余金	19,530
自己株式	△18
株主資本合計	80,129
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	4,148
繰延ヘッジ損益	81
為替換算調整勘定	354
退職給付に係る調整累計額	△150
その他の包括利益累計額合計	4,434
少数株主持分	19,665
純資産合計	104,229
負債純資産合計	551,087

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	667,942
売上原価	584,999
売上総利益	82,942
販売費及び一般管理費	73,163
営業利益	9,779
営業外収益	
為替差益	2,409
雑収入	3,624
営業外収益合計	6,034
営業外費用	
支払利息	2,027
雑支出	1,650
営業外費用合計	3,677
経常利益	12,135
特別利益	
固定資産売却益	93
投資有価証券売却益	76
段階取得に係る差益	92
その他	22
特別利益合計	285
特別損失	
固定資産処分損	335
その他	109
特別損失合計	445
税金等調整前四半期純利益	11,975
法人税等	1,024
少数株主損益調整前四半期純利益	10,951
少数株主利益	2,172
四半期純利益	8,778

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,951
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,633
繰延ヘッジ損益	112
為替換算調整勘定	1,447
退職給付に係る調整額	349
持分法適用会社に対する持分相当額	244
その他の包括利益合計	3,787
四半期包括利益	14,738
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	11,978
少数株主に係る四半期包括利益	2,760

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	26,931	355,581	109,347	160,682	11,502	664,045	3,896	667,942	—	667,942
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,741	11,304	26,460	4,096	4,036	55,639	234	55,874	△55,874	—
計	36,673	366,886	135,807	164,779	15,538	719,685	4,130	723,816	△55,874	667,942
セグメント利益 又は損失(△)	844	4,659	2,714	△134	907	8,991	731	9,723	55	9,779

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮の製造販売業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額55百万円には、セグメント間取引消去14百万円及び全社費用配賦差額40百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社であるWestward Seafoods, Inc. は、平成26年12月30日にコディアック工場(米国アラスカ州)及びフィッシュミール製造販売会社の出資持分を譲渡いたしました。これにより、平成27年3月期の連結損益計算書において2,748百万円を特別利益として見込んでおりますが、最終確定額は変動する可能性があります。

なお、同社の決算日は連結決算日と異なっており、当第3四半期連結累計期間においては、同社の平成26年9月30日に終了する四半期累計期間の財務諸表を連結しているため、当該事象は当第3四半期の連結財務諸表には反映されていません。

<平成27年3月期第3四半期決算補足説明資料>

当社は、平成26年4月1日付で当社の親会社であった株式会社マルハニチロホールディングスを吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継いでおりますので、連結の範囲については、それまでの同社の連結範囲と実質的な変動はありません。

このため、以下に補足説明資料として、同社の前連結会計年度末（平成26年3月31日）と当社の当第3四半期連結会計期間末を比較した「四半期連結貸借対照表」及び同社の前第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日）と当社の当第3四半期連結累計期間を比較した「四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書」並びに「セグメント情報等」を記載しております。

四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,952	14,883
受取手形及び売掛金	98,198	142,792
たな卸資産	134,303	155,315
その他	14,215	15,451
貸倒引当金	△723	△896
流動資産合計	259,946	327,546
固定資産		
有形固定資産		
土地	56,392	56,151
その他（純額）	82,108	84,815
有形固定資産合計	138,500	140,966
無形固定資産		
のれん	15,128	14,717
その他	7,161	12,562
無形固定資産合計	22,290	27,279
投資その他の資産		
投資その他の資産	59,741	60,531
貸倒引当金	△5,245	△5,236
投資その他の資産合計	54,496	55,295
固定資産合計	215,287	223,541
資産合計	475,233	551,087
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,157	45,734
短期借入金	178,823	213,254
引当金	934	608
その他	35,134	42,753
流動負債合計	244,050	302,351
固定負債		
長期借入金	111,619	112,654
退職給付に係る負債	20,694	24,296
引当金	235	141
その他	7,757	7,414
固定負債合計	140,306	144,506
負債合計	384,357	446,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	20,000
資本剰余金	45,683	40,617
利益剰余金	15,257	19,530
自己株式	△68	△18
株主資本合計	75,872	80,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,552	4,148
繰延ヘッジ損益	△28	81
為替換算調整勘定	△817	354
退職給付に係る調整累計額	△472	△150
その他の包括利益累計額合計	1,234	4,434
少数株主持分	13,769	19,665
純資産合計	90,876	104,229
負債純資産合計	475,233	551,087

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	658,522	667,942
売上原価	570,615	584,999
売上総利益	87,907	82,942
販売費及び一般管理費	75,484	73,163
営業利益	12,422	9,779
営業外収益		
為替差益	1,724	2,409
雑収入	3,732	3,624
営業外収益合計	5,456	6,034
営業外費用		
支払利息	2,175	2,027
雑支出	456	1,650
営業外費用合計	2,632	3,677
経常利益	15,246	12,135
特別利益		
固定資産売却益	936	93
投資有価証券売却益	124	76
段階取得に係る差益	—	92
その他	107	22
特別利益合計	1,168	285
特別損失		
固定資産処分損	256	335
製品回収関連費用	3,500	—
その他	1,644	109
特別損失合計	5,401	445
税金等調整前四半期純利益	11,013	11,975
法人税等	4,076	1,024
少数株主損益調整前四半期純利益	6,937	10,951
少数株主利益	780	2,172
四半期純利益	6,156	8,778



四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,937	10,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	915	1,633
繰延ヘッジ損益	△7	112
為替換算調整勘定	3,784	1,447
退職給付に係る調整額	—	349
持分法適用会社に対する持分相当額	905	244
その他の包括利益合計	5,598	3,787
四半期包括利益	12,535	14,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,910	11,978
少数株主に係る四半期包括利益	1,624	2,760

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	26,404	353,025	88,592	174,385	11,335	653,743	4,779	658,522	—	658,522
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,635	14,830	22,123	6,802	3,582	54,974	564	55,538	△55,538	—
計	34,039	367,856	110,715	181,187	14,917	708,717	5,343	714,061	△55,538	658,522
セグメント利益	1,155	4,809	1,007	3,646	877	11,497	586	12,083	338	12,422

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮の製造販売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額338百万円には、セグメント間取引消去205百万円及び全社費用配賦差額133百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	26,931	355,581	109,347	160,682	11,502	664,045	3,896	667,942	—	667,942
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,741	11,304	26,460	4,096	4,036	55,639	234	55,874	△55,874	—
計	36,673	366,886	135,807	164,779	15,538	719,685	4,130	723,816	△55,874	667,942
セグメント利益 又は損失(△)	844	4,659	2,714	△134	907	8,991	731	9,723	55	9,779

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮の製造販売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額55百万円には、セグメント間取引消去14百万円及び全社費用配賦差額40百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年4月1日付で、組織構造の変更に伴い、報告セグメントを従来の「水産事業」、「食品事業」及び「保管物流事業」の3区分から、「漁業・養殖」、「商事」、「海外」、「加工」及び「物流」の5区分に変更しております。また、各セグメントの業績をよりの確に測定することを目的に配賦する販売費及び一般管理費の配賦方法を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法及び算定方法に基づき作成したものを開示しております。